

個人質問

6月定例会市議会では、三十三人の議員が、議案や市政全般についての質問を行いました。その中からいくつかを取り上げて、要旨を掲載します。

一般・行財政



合併・政令市を視野に

研究会設置へ

問 合併特例法の法期限である平成17年までの合併に対し、政令指定都市の指定要件が人口七十万人に緩和されるが、政令市を視野に入れている本市が考える 玉野市、瀬崎町、瀬戸町との間で立ち上げる研究会での研究課題は 合併への組み合わせは 政令市になった場合の権限と利点は。

答 県南政令市

構想研究会（仮称）を立ち上げ、政令市を視野に、合併の可能性から研究することを考えている。各市町の財政状況、市民サービスレベル等の分析やまちづくり



さらなる飛躍に向けて～県都岡山市

の方向性等について検討していく予定だ。最初に玉野市、瀬崎町と本市との組み合わせで勉強会を立ち上げ、その後別途協議を進める瀬戸町を加えていくような形を想定している。児童相談所の設置、国道・県道の管理や県費教職員の任免権等が県か

入札制度改善で

郵便入札を試行

問 市公共工事の入札に談合疑惑が持たれているが 談合情報対応マニュアルの見直しを談合ができない入札制度へ改善すべきでは。

答 信びよう性の高い情報

については、業者から事情を聴取しているが、さらに幅広く対応できるよう見直しを行っている。局留郵便入札の試行や契約規則・約款への談合等の不正行為を行った場合の賠償金条項の新設、建設工事諸負業者選定要領の改正、予定価格公表の本格実施等を行う予定で、今後、一層入札制度の改善を図っていき

市の光ファイバー網

民間事業者への開放を

問 国の補助により整備した光ファイバー等のネットワーク

インフラを民間事業者に開放し、適正な対価を得ては。

答 第一種電気通信事業者への開放に対し、国の理解が進み調整ができつつある。料金が入ってくれば、国に一部返還することも念頭に制度づくりを行っている。地域の情報化促進と民間の二重投資回避の観点からも、早急に具体的な開放の姿を検討し、実行に移したい。

土地開発公社の

事業用地先行取得を抑制

問 買収単価が割高となる土地開発公社による事業用地の先行取得を見直すべきでは。

答 都市計画道路等継続性の

高いものを除く事業用地の購入については、できるだけ抑えていく考えだ。平成10年度に約五十四億円だった先行取得費は、13年度には約二十八億円と減少傾向にあるが、土地開発公社の健全運営、市民負担減少の観点から、この方向をさらに押し進めていきたい。

外郭団体の経営改善状況

問 平成13年度に実施された

外郭団体総点検の成果と今後の取り組みは。

答 二十四外郭団体の事業内容、経営内容、組織等の総点検

を行い 国民宿舍おかやま桃太郎荘の管理運営の民間委託等による経営改善 委託事業の運営改善等による経費の削減 岡山シンフォニーホールや半田山植物園等での利用時間繰上げなどによる利用者サービスの向上などが図られた。14年度は13年度決算での経営状況等を点検するとともに、団体に事業目標や改善計画を設定させ、市として支援していく予定だ。



利用者本位でサービス向上へ - 半田山植物園

